



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山本 一之 (TEL) 06-6373-1571
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,032	3.9	98	61.7	98	73.3	42	△9.3
2023年3月期第2四半期	5,806	0.7	60	△37.1	56	△51.9	46	△39.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 42百万円(△18.6%) 2023年3月期第2四半期 52百万円(△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.59	—
2023年3月期第2四半期	8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,448	3,147	37.3
2023年3月期	8,512	3,151	37.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,147百万円 2023年3月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2024年3月期	—	9.00			
2024年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,257	4.6	729	2.4	714	△1.9	406	△3.6	73.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	5,876,000株	2023年3月期	5,876,000株
2024年3月期2Q	328,060株	2023年3月期	327,760株
2024年3月期2Q	5,548,071株	2023年3月期2Q	5,549,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6,032,189千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は98,379千円（前年同期比61.7%増）、経常利益は98,655千円（前年同期比73.3%増）、前年同期において、繰延税金資産に対する評価性引当額の取り崩しがあったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,110千円（前年同期比9.3%減）となりました。主に教育関連事業が好調だったことにより、第2四半期連結累計期間での売上高は過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2022年9月末	2023年9月末	増減率
個別指導部門	17,526人	17,819人	+1.7%
クラス指導部門	6,869人	6,401人	△6.8%
保育部門	729人	738人	+1.2%
その他の指導部門	223人	356人	+59.6%
合計	25,347人	25,314人	△0.1%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、当社独自のLMS（Learning Management System）である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースは好調を維持したものの、夏期講習の募集不調等が響き、塾生数は減少いたしました。

その他の指導部門は、日本語学校の新入生受入が進んだこと、2023年3月にベトナムで開園した幼稚園の寄与により増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	226	1	2	225
クラス指導部門	76	0	0	76
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	5	0	0	5
直営教場数	273	1	2	272
フランチャイズ教室数	43	9	0	52

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室は新規開校した1教室（東京都）が増加し、閉鎖した1教室（東京都）、フランチャイズ化した1教室（京都府）の合計2教室が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、前述の通り、運営方式の変更により1教室（京都府）、幼稚園8園（ベトナム）の開園により、合計9教室が増加いたしました。

損益について

主力の個別指導部門の売上高は、塾生数の増加に加えて平均受講講座数の上昇、物価上昇に伴う授業料の改定等により好調に推移いたしました。これにより、クラス指導部門の塾生募集の不調をカバーし、学習塾部門の売上高は前年同期から増加いたしました。保育部門では、0歳児の園児数割合が減少したことによる補助金減少等により売上高は減少いたしました。その他の指導部門では、コロナ禍収束に伴って「開成アカデミー日本語学校」の学生数が急激に増加したこと、子会社において学校法人からの受注が好調だったこと等により売上高は増加いたしました。費用面では、学習塾部門において、塾生数及び授業講座数の増加に伴う給与手当の増加、冬期講習に向けた採用強化に伴う求人広告費の増加、事務用パソコン入替に伴う備品費の増加等により、セグメント費用は増加いたしました。

この結果、売上高は5,983,878千円（前年同期比3.8%増）となり、費用は増加しましたが売上高の伸びで吸収し、セグメント利益（営業利益）は127,719千円（前年同期比44.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は20,381千円（前年同期比2.5%増）となりましたが、建物価値維持のための修繕実施等により費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は9,868千円（前年同期比9.8%減）となりました。

③飲食事業

平日ランチの需要が堅調に推移したこと、ディナーの来店者数が増加したこと等により、売上高は27,929千円（前年同期比33.5%増）と増加したものの、店舗の大規模修繕の実施により費用が増加し、セグメント損失（営業損失）は8,888千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）7,481千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から64,616千円(0.8%)減少し、8,448,336千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から62,079千円(1.9%)減少し、3,209,716千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ213,596千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ285,337千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から2,536千円(0.0%)減少し、5,238,620千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ29,046千円、差入保証金が同14,847千円増加し、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ43,353千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から60,151千円(1.1%)減少し、5,301,160千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から147,651千円(4.7%)減少し、3,005,355千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ124,330千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から87,500千円(4.0%)増加し、2,295,805千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ86,195千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から4,464千円(0.1%)減少し、3,147,176千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ5,050千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,595,481千円となり、前連結会計年度末に比べ、196,594千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169,534千円(前年同期は23,260千円の支出)となりました。これは主に、未払金の減少額144,485千円、法人税等の支払額131,054千円が計上されたものの、売上債権の減少額251,171千円、減価償却費162,826千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、243,505千円(前年同期比22,830千円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181,341千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、270,535千円(前年同期比217,727千円の収入増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出429,552千円を計上したものの、長期借入れによる収入750,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(2023年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,576	1,916,173
営業未収入金及び契約資産	1,178,626	893,289
商品	57,861	53,022
仕掛品	-	298
貯蔵品	14,603	18,568
その他	326,409	334,286
貸倒引当金	△8,282	△5,923
流動資産合計	3,271,795	3,209,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,361,422	4,464,505
減価償却累計額	△1,865,860	△1,947,021
建物及び構築物 (純額)	2,495,562	2,517,484
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,155	1,091,903
減価償却累計額	△897,914	△890,537
その他 (純額)	194,240	201,365
有形固定資産合計	3,797,062	3,826,108
無形固定資産		
のれん	15,534	12,443
その他	171,639	174,695
無形固定資産合計	187,173	187,139
投資その他の資産		
差入保証金	907,964	922,812
その他	348,956	302,560
投資その他の資産合計	1,256,921	1,225,372
固定資産合計	5,241,157	5,238,620
資産合計	8,512,952	8,448,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,221	99,151
1年内返済予定の長期借入金	823,912	1,058,164
未払法人税等	177,156	52,826
前受金	782,361	874,237
賞与引当金	226,452	194,794
その他	985,902	726,181
流動負債合計	3,153,007	3,005,355
固定負債		
長期借入金	1,615,179	1,701,374
退職給付に係る負債	7,412	7,500
資産除去債務	490,613	485,332
その他	95,099	101,597
固定負債合計	2,208,304	2,295,805
負債合計	5,361,311	5,301,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	3,027,852	3,022,802
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	3,175,654	3,170,604
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,013	△23,428
その他の包括利益累計額合計	△24,013	△23,428
純資産合計	3,151,640	3,147,176
負債純資産合計	8,512,952	8,448,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,806,320	6,032,189
売上原価	4,802,914	4,961,088
売上総利益	1,003,406	1,071,101
販売費及び一般管理費	942,563	972,721
営業利益	60,842	98,379
営業外収益		
受取利息	2,125	908
為替差益	4,040	5,702
その他	7,857	9,023
営業外収益合計	14,023	15,634
営業外費用		
支払利息	13,014	11,770
その他	4,938	3,587
営業外費用合計	17,953	15,357
経常利益	56,912	98,655
特別利益		
事業譲渡益	14,512	3,772
特別利益合計	14,512	3,772
特別損失		
減損損失	3,841	7,135
特別損失合計	3,841	7,135
税金等調整前四半期純利益	67,583	95,293
法人税、住民税及び事業税	12,854	11,285
法人税等調整額	8,309	41,897
法人税等合計	21,163	53,183
四半期純利益	46,419	42,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,419	42,110

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	46,419	42,110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,053	585
その他の包括利益合計	6,053	585
四半期包括利益	52,472	42,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,472	42,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,583	95,293
減価償却費	161,862	162,826
減損損失	3,841	7,135
のれん償却額	2,380	2,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,522	△2,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,920	△31,658
支払利息	13,014	11,770
売上債権の増減額 (△は増加)	216,434	251,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,310	△58,069
前受金の増減額 (△は減少)	97,563	92,042
未払金の増減額 (△は減少)	△131,830	△144,485
その他	△121,571	△74,928
小計	193,411	311,333
利息の支払額	△12,911	△11,769
法人税等の支払額	△209,961	△131,054
その他	6,201	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,260	169,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,501	△17,001
有形固定資産の取得による支出	△182,839	△181,341
無形固定資産の取得による支出	△29,365	△23,320
資産除去債務の履行による支出	△9,640	△26,001
事業譲受による支出	△2,568	-
事業譲渡による収入	21,099	3,772
差入保証金の差入による支出	△28,538	△30,932
差入保証金の回収による収入	26,574	28,493
その他	4,103	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,674	△243,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△416,981	△429,552
配当金の支払額	△27,652	△47,081
その他の支出	△2,557	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,808	270,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,097	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,029	196,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,511	1,398,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,482	1,595,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	4,928,239	—	—	4,928,239	—	4,928,239
保育部門	627,613	—	—	627,613	—	627,613
その他の指導部門	209,672	—	—	209,672	—	209,672
飲食	—	—	20,917	20,917	—	20,917
顧客との契約から 生じる収益	5,765,525	—	20,917	5,786,443	—	5,786,443
その他の収益	—	19,877	—	19,877	—	19,877
外部顧客への売上高	5,765,525	19,877	20,917	5,806,320	—	5,806,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	10,800	—	11,335	△11,335	—
計	5,766,060	30,677	20,917	5,817,655	△11,335	5,806,320
セグメント利益又は 損失(△)	88,490	10,936	△7,481	91,945	△31,103	60,842

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,841千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	5,089,395	—	—	5,089,395	—	5,089,395
保育部門	625,641	—	—	625,641	—	625,641
その他の指導部門	268,841	—	—	268,841	—	268,841
飲食	—	—	27,929	27,929	—	27,929
顧客との契約から 生じる収益	5,983,878	—	27,929	6,011,808	—	6,011,808
その他の収益	—	20,381	—	20,381	—	20,381
外部顧客への売上高	5,983,878	20,381	27,929	6,032,189	—	6,032,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	11,025	—	11,875	△11,875	—
計	5,984,728	31,406	27,929	6,044,064	△11,875	6,032,189
セグメント利益又は 損失(△)	127,719	9,868	△8,888	128,698	△30,319	98,379

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において7,135千円であります。